

愛知県
予算案

「産業競争力を一層強化」

「暮らし・教育・福祉」は片隅へ



愛知県は13日、前年度比0.2%減の一般会計2兆5210億円の2017年度予算案を発表しました。

同日の記者会見で大村知事は、「人、モノ、カネ、情報呼び込み、イノベーションによる新たな産業と雇用を産み出す」と強調、「日本一の産業競争力を一層強化するための予算」と説明、大企業応援に県の力を注ぐこれまでの大村県政の基本姿勢を一層強めた予算内容となっています。

具体的には、「リニア・インパクトを生かし世界に発信する『中京大都市圏』をつくる」として、名古屋駅の「スーパーターミナル化」「40分交通圏の拡大」「あいち公共交通ビジョン」を掲げ、合わせて「中部国際空港の第2滑走路」の実現を強調しています。

「世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点」として、リニア新幹線の関連事業、ジェット、FCV（燃料電池自動車）の普及促進、自動走行車の実証など新たな自動車産業支援に前年に引き続き予算を投入しています。特に強調しているのは、人工知能（AI）などのロボット産業の強化です。7月に本県で開催する「ロボカップ2017世界大会」を絶好の機会として、「世界に誇れるロボット産業拠点」を目指すとしています。

航空宇宙産業関連は引き続き重点投資されています。三菱重工のMRJのために県営名古屋空港の駐機場（約26ha）整備として6億円（総事業費約20億円）を計上しています。この駐機場は自衛隊の次期戦闘機F35

を最終組み立てする三菱重工小牧南工場にも接しています。米国防省はアジア太平洋地域のF35戦闘機の広域整備拠点として当工場を指名してきており、これが進めば県営名古屋空港は米軍機なども使用する「重要な軍事拠点」と変貌する危険性があります。

来年度予算では、「観光あいちの推進」の柱を独立させました。48億円かけてゼロ戦展示もありうる航空ミュージアムを県営名古屋空港内の完成させます。常滑の空港島内に地代含めて500億円以上の国際展示場を建設します。

市町村が運営している国民健康保険を2018年4月に「県単位化」するため、基金積立などを計上しました。県は市町村からの納付金を決定・収納、給付に必要な費用全額を市町村に支払う、市町村は県が示す標準保険料を参考に保険料を決定・徴収し、県に納付することになります。市町村の主体的運営が損なわれ、保険料の引上げが懸念されます。

「県民の願い」貴重な前進

日本共産党愛知県議団は、県民の皆さんに支えられながら県民要求の実現を求めてきました。

県営住宅の維持修繕費は6%増の48億円を計上、この3年間で10億円（27%）の増額となりました。

特別支援学校の空調・トイレの整備が一気に進むことになりました。今年までは年間10教室程度の空調設置でしたが、3年間程で全教室（約1千教室）に空調を設置します。

軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成制度が創設されます。愛知県は未実施の数少ない県ですが、尾張旭市の市民の訴えと共産党議員団の連携で実現する制度です。

「働き方改革」と銘打って、「職場環境改善支援事業」と「若者職場定着支援事業」が新規計上されました。これも議員団が一貫して取り上げてきた反映です。

学童保育クラブの運営費・整備費は、父母の会などの運動を受けて大幅に増額されました。

特別養護老人ホームなど介護施設も今年度に引き続き、整備・増床されます。（69億円）

「愛知子ども調査」の分析を待つことなく喫緊の事業として「子ども学習支援」が実施されます。

これらは県民の皆さんの貴重な成果です。

中部国際空港と国際展示場予定地

